



令和 5 年度募集 国分寺市提案型協働事業「提案書」

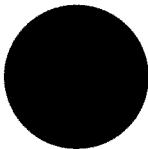
令和 5 年 6 月 1 2 日

国分寺市長 殿

団体の所在地 相模原市中央区相模原 3-8-5-401

団 体 名 特定非営利活動法人 and Advance

代表者氏名 米 本 剛 之



次のとおり提案します。なお、会員名簿・担当者連絡先を除き公開を承諾します。

1 提案事業名	国分寺市自転車交通事故件数の削減に向けた教育・啓発事業 (適合する, 市の施策または事務事業：国分寺市交通安全計画)
2 事業実施期間	令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日まで
3 提案事業予算	5 8 9 , 9 1 9 円
4 提案事業概要 (事業目的, 内容等を 400 字以内でご記入 ください。この欄の 記載内容は、ホーム ページ等で公表し ます。)	国分寺市では様々な交通安全対策を実施しているが、残念ながら人が死傷する交通事故は多く発生している。 その中でも自転車の関係する交通事故は特に若者の命に関わる問題であり、環境を整え、正しくかつ論理的に交通ルールを理解することで事故を未然に防止することが可能である。 そこで以下の 3 項目を目的として事業を実施する。 (1)国分寺市における自転車交通事故件数を減少させるため、市内の学校を対象に交通安全活動を実施する。 (2)適切で効果的な国分寺版交通安全活動プログラムを作成する (3)国分寺版交通安全プログラムを継続的に実施するための地域の仕組みを作る
5 添付書類	<div>☑企画書(2号様式)</div> <div>☑収支予算書(3号様式)</div> <div>☑団体概要書(4号様式)</div> <div>☑定款又は規約</div> <div>☑会員名簿</div> <div>☑予算・決算関係書類</div> <div>☑法人市民税納税証明書</div> <div>☑事業資料</div>

1 提案事業名	国分寺市自転車交通事故件数の減少に向けた教育・啓発事業
2 事業の目的 （解決すべき社会問題・地域課題，事業の意義や必要性について）	<p>国分寺市では様々な交通安全対策を実施しているが、残念ながら人が死傷する交通事故は多く発生している。</p> <p>その中でも自転車に関係する交通事故は特に若者の命に関わる問題であり、環境を整え、正しくかつ論理的に交通ルールを理解することで事故を未然に防止することが可能である。</p> <p>そこで以下の3項目を事業の目的とする。</p> <p>(1)国分寺市における自転車交通事故件数を減少させる。</p> <p>(2)適切で効果的な交通安全活動プログラム（国分寺市版）を作成する</p> <p>(3)交通安全プログラムを継続的に実施するための地域の仕組みを作る</p>
3 事業の内容 （事業の目的を達成するために何をするか）	<p>目的を達成するために以下の内容を実施する。</p> <p>航空業界の CRM（クルーリソースマネジメント）の方式を活用し物理と確率の考え方で以下を実施する。</p> <p>a.現場調査による事故の具体的な再発防止策を共有する</p> <p>b.安全講習会では現場調査の結果的を活かし、交通事故の発生防止の仕組みを論理的に説明することで生徒の深い理解につなげルール遵守に繋げる</p> <p>c.アンケート及び事故件数を確認し、必要に応じてプログラムを改善する</p> <p>d.上記の活動を地域で展開するための検討を行う</p> <p>以上の4つの内容を下記のステップで実施する</p> <p>(1)学校の選定</p> <p>実施する交通安全活動の効果（事故件数の目標値達成）を確認するため、活動の対象となる学校を選定する。</p> <p>(2)現場調査</p> <p>対象校の生徒の事故現場調査・分析を行い、事故発生原因を明確にする。</p> <p>(3)目標設定</p> <p>定量的な目標値（事故件数、事故件数減少率等）を明確にする。</p> <p>(4)安全講習会の実施</p> <p>現場調査、分析結果より目標を達成するための事故防止策を策定し、安全講習会で事故防止策を教員・生徒に共有する。</p> <p>(5)効果確認</p> <p>安全講習会前後の事故件数の変化の確認、アンケート結果より講習会内容の実践状況を把握し活動効果を確認する。</p> <p>(6)地域で継続して展開するための検討</p> <p>(7)効果を継続するためのその他の施策</p> <p>継続的な効果を上げ目標を達成するため下記の施策例等を検討・実施する。</p> <p>a. 講習会内容の YouTube の対象校生徒への展開：安全講習会で実施した内容のダイジェスト版を生徒に視聴してもらうことで、講習会内容をリマインドし効果を継続する</p> <p>b. ルール遵守だけでは達成できないリスクについてハード、ソフト両面から対策を実施し目標を達成する（危険箇所の表示、標識等の設置、自転車レーンの改</p>

	<p>善、安全な通学路の提案等)</p> <p>c. 運送事業者（バス、トラック、タクシー等）への情報共有、協力依頼：自転車とクルマの事故について、クルマのドライバーにもリスクヘッジ方法を知ってもらい、ルール遵守を実践してもらうことで事故件数の目標を達成する</p>
	<p>○1年目</p> <p><u>2024年4月～5月</u></p> <p>(1)事故状況の把握 活動対象として選定した学校の生徒の交通事故（主に自転車交通事故）状況を把握し、解決すべき課題を明確にする。</p> <p>(2)施策の決定 交通事故状況を確認し、課題解決に向けた実施事項を決定する。</p> <p>(3)施策の役割分担決定 対象学校の指導担当者、生徒、保護者、活動推進者、及び行政担当課と実施内容を共有し役割分担を明確にする。</p> <p><u>2024年6月～7月</u></p> <p>(4)年間計画の立案 課題解決のための実施事項の年間計画を立て情報共有する。</p> <p>(5)活動の実施 役割分担に従い施策を実施する。各活動の進捗状況、課題及び必要に応じて改善策を共有し、連携して活動を継続する。</p> <p><u>2024年8月～2025年3月</u></p> <p>(6)目標達成度の確認と改善 月毎、クォーター毎に進捗、達成度を確認し必要に応じて施策を改善する。 対象学校の指導担当者、生徒、保護者、活動推進者、及び行政担当課と実施内容を共有し役割分担を明確にする。</p> <p>(7)目標の達成度確認と改善</p> <p>(8)地域主体で交通安全プログラムを実施するための検討</p> <p>○2年目</p> <p><u>2025年4月～2026年3月</u></p> <p>(1)国分寺市の目標達成に向けた活動計画作成と活動実施 目標を達成し、効果が確認された施策を国分寺市全体の交通事故件数減少に結びつけるための活動計画を立てる。 そのための初年度に実施した学校の新1年生に向けた実施及び国分寺市内全体への実施に向けた事前調査を実施</p> <p>(2)適切で効果的な交通安全活動プログラム（国分寺市版）の作成</p> <p>(3)地域主体で交通安全プログラムを実施するための検討</p> <p>○3年目</p> <p><u>2026年4月～2027年3月</u></p> <p>(1)国分寺市全体の中学校、高等学校に向けた活動を実施する。</p> <p>(2)適切で効果的な交通安全活動プログラム（国分寺市版）の作成</p> <p>(3)地域主体で交通安全プログラムを実施するための検討</p>

5 目標値 (事業期間で達成する目標)	対象学校における自転車交通事故件数減少率50%以上
6 事業の対象 (地域, 具体的対象者, 対象総人数等)	対象者: 交通安全活動を実施する学校の生徒、教職員及び地域住民、交通事業者等 地域: 対象学校の主たる通学路、危険箇所等
7 事業の実施場所	対象学校及び対象学校の主たる通学路、危険箇所
8 役割分担 (具体的に)	<p><提案団体が担う役割></p> <p>(1)市の選定した対象学校との事故情報共有</p> <p>(2)現場調査、事故原因分析、再発防止策立案提案、施策実施、改善提案、効果確認</p> <p>(3)安全講習会の運営及び講師</p> <p>(4)地域主体で活動を実施するための体制の検討</p>
	<p><市が担う役割></p> <p>(1)交通安全活動を実施する学校の選定</p> <p>(2)学校・団体・企業・地域住民への協力要請、広報活動</p> <p>(3)交通安全活動実施フォロー、情報共有</p> <p>(4)地域主体で活動を実施するための体制の検討</p>
9 目標が達成された状態	自転車交通事故件数の減少により、生徒の通学時の安全な移動が確保され命が守られる。また地域主体で交通安全活動を継続実施する体制を作ることにより、国分寺市全域が交通事故リスクの少ない地域となる。
10 市と協働する意義及び必要性、協働による相乗効果	<p>(1)学校、地域への事業実施にあたり行政の協力が不可欠</p> <p>(2)市内全体の交通事故減少に向けた展開に行政の仕組みが必要</p> <p>(3)当団体が持つ効果的な交通安全プログラムを行政と協働して実施することで、適切かつ迅速に市内全体の交通事故を減らすことができる。</p> <p>(4)将来的に地域が主体となって継続して交通安全活動を実施するための体制作りのため、行政との協働が必要。</p>
11 事業実施後の展開 (成果の活用方法又は、提案団体の自主的な活動展開等)	<p>(1)市内の他の学校への展開</p> <p>(2)地域で実施可能な体制構築</p> <p>(3)上記のための施策立案、市民、団体への連携フォロー</p>

令和5年度募集 提案型協働事業 収支予算書

(収入の部)

大項目	中項目	内訳			中項目計	大項目計
委託費		589,919 円 ×	1 回 =	589,919 円	589,919 円	589,919 円
					円	円
合 計		589,919 円				

(支出の部)

大項目	中項目	内訳					中項目計	大項目計
人件費	情報共有・打合せ	2,600 円 ×	1.0 H ×	1 人 ×	5 回 =	13,000 円	412,250 円	412,250 円
		1,500 円 ×	H ×	人 ×	回 =	0 円		
	現場調査	2,600 円 ×	2.5 H ×	1 人 ×	5 箇所 =	32,500 円		
		1,500 円 ×	2.5 H ×	1 人 ×	5 箇所 =	18,750 円		
	事故原因分析・まとめ	2,600 円 ×	3.5 H ×	1 人 ×	5 箇所 =	45,500 円		
		1,500 円 ×	3.5 H ×	1 人 ×	5 箇所 =	26,250 円		
	再発防止策提案・まとめ	2,600 円 ×	3.5 H ×	1 人 ×	5 箇所 =	45,500 円		
		1,500 円 ×	3.5 H ×	1 人 ×	5 箇所 =	26,250 円		
	講習会資料検討・まとめ	2,600 円 ×	7.0 H ×	1 人 ×	5 箇所 =	91,000 円		
		1,500 円 ×	7.0 H ×	1 人 ×	5 箇所 =	52,500 円		
	安全講習会実施	2,600 円 ×	2.0 H ×	1 人 ×	3 回 =	15,600 円		
		1,500 円 ×	2.0 H ×	1 人 ×	3 回 =	9,000 円		
	対策効果確認	2,600 円 ×	7.0 H ×	1 人 ×	1 回 =	18,200 円		
		1,500 円 ×	H ×	人 ×	1 回 =	0 円		
	分析・改善提案・まとめ	2,600 円 ×	7.0 H ×	1 人 ×	1 回 =	18,200 円		
		1,500 円 ×	H ×	人 ×	回 =	0 円		
報償費	講習会YouTube版作成 キヤスト 撮影スタッフ 制作スタッフ スタジオ・機材レンタル	1,100 円 ×	7.0 H ×	3 人 ×	1 回 =	23,100 円	108,900 円	108,900 円
		1,100 円 ×	7.0 H ×	2 人 ×	1 回 =	15,400 円		
		1,100 円 ×	7.0 H ×	2 人 ×	1 回 =	15,400 円		
					1 式	55,000 円		
印刷製本費						円	0 円	0 円
						円		
						円		
消耗品費						円	0 円	0 円
						円		
						円		
通信運搬費						円	0 円	0 円
						円		
						円		
旅費交通費	クルマ移動(現場調査5回・講習会3回) 電車移動(打合せ) × 5回	14 円 ×	45 キロ ×	8 回 =	5,040 円	13,140 円	13,140 円	
		1,620 円 ×	1 人 ×	5 回 =	8,100 円			
		円 ×		回 =	0 円			
					円			
保険料					2,000 円	2,000 円	2,000 円	
					円			
備品借上げ料					円	0 円	0 円	
					円			
					円			
賃借料					円	0 円	0 円	
					円			
直接経費計		536,290 円						
諸経費								53,629 円
合 計		(消費税含む)						589,919 円

團體概要書

団体の名称	(フガナ)トクテイヒエイリカツドウハウジン アンド アドバンス 特定非営利活動法人 and Advance		
所在地	〒 252-0231 神奈川県相模原市中央区相模原 3-8-5-401		
設立年月日	2009 年 2 月 12 日		
会員の状況	正会員数 20 人・ (内国分寺市民 人)	年会費	3000 円
	賛助会員数 0 人 団体	年会費	
活動目的	市民や団体が連携し活動することにより、環境の保全・持続可能なまちづくりに寄与すること。		
活動内容・活動実績 (既に協働による委託事業等の実績がある場合には、委託事業名、委託契約先名、委託時期を記入して下さい。)	<p>◆環境保全に関する事業</p> <p>さがみはら地球温暖化対策協議会事務局業務 市民向け環境講座 季刊誌「アゴラ」での活動紹介事業 他</p> <p>◆持続可能なまちづくりに関する事業</p> <p>市民向け SDGs 講座 さがみはら気候トーク運営事業 SAGAMIHARA SDGs EXPO 企画運営 町田・相模原 Joint Work 事業 さがみはら市民若葉まつり SDGs コーナー運営 他</p> <p>◆市民団体、行政、企業、大学等との連携事業</p> <p>さがみはら地球温暖化対策協議会参加 さがみはら生物多様性ネットワーク参加 他</p>		
ホームページ	se-net.main.jp		

担当者連絡先	
--------	--

特定非營利活動法人 and Advance 定款



第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 and Advance という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を神奈川県相模原市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、市民や団体が連携し活動することにより、環境の保全・持続可能なまちづくりに寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 観光の振興を図る活動
- (5) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- (6) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (7) 環境の保全を図る活動
- (8) 災害救援活動
- (9) 地域安全活動
- (10) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (11) 国際協力の活動
- (12) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (13) 子どもの健全育成を図る活動
- (14) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (15) 消費者の保護を図る活動
- (16) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に関する事業
 - ①環境保全に関する事業
 - ②持続可能なまちづくりに関する事業
 - ③市民団体、行政、企業、大学等との連携事業
 - ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人

(2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、活動を支援するために入会した個人及び団体
(入会)

第7条 会員として入会しようとするものは、代表理事が別に定める入会申込書により、代表理事に申込みものとし、代表理事は、そのものが前条に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

2 代表理事は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告をうけた場合。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、代表理事が別に定める退会届を代表理事に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費は返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理 事 5人以上12人以下
- (2) 監 事 1人以上 2人以下

2 理事のうち、1人を代表理事、若干名を副代表理事とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 代表理事及び副代表理事は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 代表理事はこの法人を代表し、その業務を総理する。

2 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故あるとき又は代表理事が欠けたときは、代表理事があらかじめ指名した順序によって、その職務を執行する。

- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身に支障が生じ、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 職員は、代表理事が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 23 条 総会は、次の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算に関する事項
- (5) 事業報告及び収支決算に関する事項
- (6) 役員の選任等に関する事項
- (7) その他この法人の運営に関する重要事項

(開催)

第 24 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第 25 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、代表理事が招集する。

2 代表理事は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも 7 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第 27 条、前条第 2 項、次条第 1 項及び第 50 条第 1 項の適用については、総会に出席したものとみなす。

- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数(書面等表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。)
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があつたとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

(招集)

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第2号及び第3号の規定による請求があつたときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、その理事会において、出席した理事の中から選出する。

(定足数)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 37 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 38 条 各理事の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第 36 条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面等表決者にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は記名押印しなければならない。

第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 40 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収益

(5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

(資産の区分)

第 41 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の 1 種とする。

(資産の管理)

第 42 条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(会計の原則)

第 43 条 この法人の会計は、次に掲げる原則に従って行うものとする。

(1) 会計簿は、正規の簿記の原則に従って正しく記帳すること。

(2) 活動計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計簿に基づいて活動に係る事業の実績及び財政状態に関する真実な内容を明瞭に表示したものとする。

(3) 採用する会計処理の基準及び手続については、毎事業年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

(会計の区分)

第 44 条 この法人の会計は、特別非営利活動に係る事業に関する会計の 1 種とする。

(事業計画及び収支予算)

第 45 条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、代表理事が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 46 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び収支決算)

第 47 条 この法人の事業報告及び収支決算は、毎事業年度ごとに代表理事が事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を経て、その年度終了後速やかに総会の承認を得なければならない。

(事業年度)

第 48 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(長期借入金)

第 49 条 この法人が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会の承認を得なければならない。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 50 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の議決を得なければならない。

2 定款の変更は、次に掲げる事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴わないものに限る。）
- (2) 資産に関する事項
- (3) 公告の方法

(解散)

第 51 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 52 条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く)したときに残存する財産は法第 11 条 3 項に規定する法人の中から総会の議決により選定されたものに帰属する。

(合併)

第 53 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 54 条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。ただし、法 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第 10 章 雑則

(細則)

第 55 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、代表理事がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

代表理事	岩下 正人
副代表理事	齋藤 奈美
副代表理事	渡辺 敦
理事	荒谷 輝正
理事	小田 勇
理事	北村 陽子
理事	小林 幸三
理事	田嶋 龍司
理事	松本 悟
監事	伊藤 信吾
監事	島村 匡

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から 2010 年 5 月 31 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 45 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第 48 条の規定にかかわらず、成立の日から 2009 年 3 月 31 日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)入会金

正 会 員 個人 2,000 円

賛助会員 個人 2,000 円 団体 5,000 円

(2)年会費

正 会 員 個人 3,000 円

賛助会員 個人 1 口 3,000 円（1 口以上）

 団体 1 口 5,000 円（1 口以上）

附 則

この定款は、平成 2 5 年 9 月 2 9 日から施行する。

附 則

この定款は、平成 27 年 6 月 7 日から施行する。

附 則

この定款は、平成 28 年 4 月 8 日から施行する。

附 則

この定款は、令和 4 年 10 月 18 日から施行する。

令和4年度 活動計算書

令和4年 4月 1日から 令和5年 3月31日まで

法人の名称 特定非営利活動法人 and Advance

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
受取会費	21,000	21,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金		
3. 事業収益		
環境保全・持続可能な街づくりに関する事業	275,000	275,000
環境団体、行政、事業者等との連携事業		
4. その他の収益		
受取利息	38	
雑収益	1,000,000	1,000,038
経常収益計		1,296,038
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給与手当		
人件費計	0	
(2)その他経費		
売上原価	15,000	
業務委託費	25,275	
諸謝礼金	249,000	
旅費交通費	1,450	
消耗品費	25,582	
会議費	3,346	
雑費	440	
支払手数料	1,210	
その他経費計	321,303	
事業費計		321,303
2 管理費		
(1)人件費		
給与手当	390,000	
人件費計	390,000	
(2)その他経費		
役員交通費	18,000	
会議費	21,092	
消耗品費	181,756	
通信運搬費	33,388	
印刷費	300	
租税公課費	2,850	
雑費	400	
新聞図書費	17,710	
業務委託費	45,070	
その他経費計	320,566	
管理費計		710,566
経常費用計		1,031,869
当期経常増減額		264,169
III 経常外収益		
経常外収益計	0	
IV 経常外費用		
経常外費用計	0	0
税引前当期正味財産増減額		264,169
法人税、住民税及び事業税		20,000
当期正味財産増減額		244,169
前期繰越正味財産額		4,031,972
次期繰越正味財産額		4,276,141

2023年度 活動予算

2023年4月1日から 2024年3月31日まで

法人の名称 特定非営利活動法人and Advance

I 経常収益

(単位 : 円)

科 目	金 額	
1 受取会費		60,000
受取会費	60,000	
2 受取寄付金		40,000
受取寄付金	40,000	
3 受取助成金等		500,000
受取助成金	500,000	
4 事業収益		3,500,000
	3,500,000	
5 その他収益		100,000
	100,000	
経常収益計		4,200,000

II 経常費用

科 目	金 額	
1 事業費		3,600,000
環境保全・持続可能なまちづくりに関する事業		3,300,000
環境保全事業	3,300,000	
環境団体、行政、事業者等との連携事業		300,000
	300,000	
その他		0
その他の事業	0	
2 管理費		530,000
人件費	360,000	
会議費	10,000	
旅費交通費	30,000	
消耗品費	20,000	
通信運搬費	50,000	
印刷費	10,000	
諸会費	10,000	
雑費	10,000	
その他の経費	30,000	
3 公課費	0	0
経常費用計		4,200,000
当期正味財産増加額		0
前期繰越正味財産額		4,276,141
次期繰越正味財産額		4,276,141

(注) 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

ROAD SAFETY 交通安全講習会



LECTURES

交通安全講習会

自転車安全講習会は学校・企業・団体様の実態に沿った調査・分析を実施し
交通事故の再発防止策をご提案します

a. MEETING 事前打ち合わせ

1. 事前打ち合わせにより事故情報を共有します。
2. 共有した情報を元に次年度の目標事故件数を設定します。

b. ANALYSIS 分析

3. 事故情報から事故発生箇所・危険箇所を現地調査し、事故発生原因を究明します。

c. PLAN 計画

4. 現地調査結果を分析し、事故の再発防止策を提案します。
5. 提案内容をご担当者と共有します。

d. LECTURES 安全講習会

6. 共有した提案内容を元に事故の再発防止策を反映し講習会資料を作成します。
7. 現場調査の結果より事故発生の原因と再発防止策を共有します。
8. 安全講習会後にアンケートを実施し、理解度、内容に納得いただけるか、実践につながるかを確認します。

e. CONFIRMATION 効果確認と改善

9. 講習会後の事故発生状況のデータを取得、講習会前と比較し事故件数、事故内容を確認、目標とする結果が得られたかを確認します。
目標が達成していれば新たな目標を設定します。目標が未達の場合、その原因を明確の上対策案を検討、改善を図ります。

SUPPORT

交通事故防止サポートプログラム

学校・企業・団体様の交通安全活動を
年間を通してバックアップし、事故件数の減少を実現します

a. LECTURE 交通安全講習会

1. 学生対象安全講習会
2. 指導者対象安全講習会

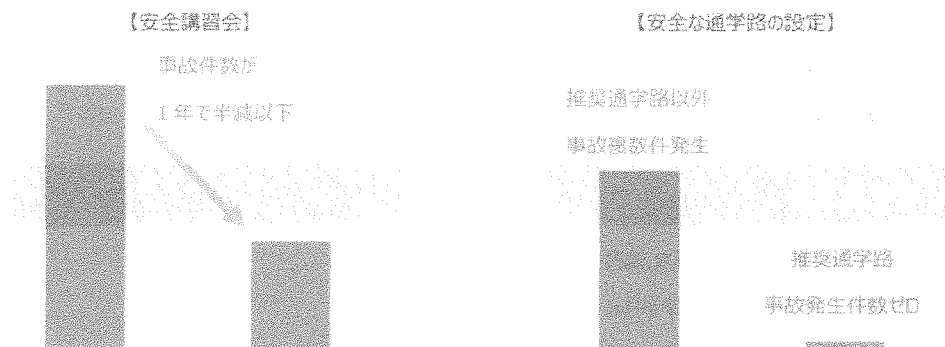
b. SUPPORT Activity 交通安全サポート活動

3. 安全な通学・通勤ルート調査・提案
4. 交通事故現場個別調査・再発防止策提案
5. 交通安全活動フォロー（危険箇所・指導内容提案）
6. 交通事故マップ作成フォロー
7. SNS（YouTube）を用いた啓発活動 等

EFFECT

効果

交通安全講習会・交通安全サポート活動を実施した結果
短期間に学校の交通事故件数の減少を実現しています



「ルールだから」ではなく「自主的に」ルールを順守するよう指導すること、必ず指導の効果を確認し効果が見られない場合は改善を図ること。公安委員会の指導者指針に以上が記載されています。

自転車安全講習会は上記の2点を徹底して実施します。全てのルールの「理由」を共有することでルールに「納得」し、自主的にルールを守る「実践」につなげます。「理由」を知ること受講者が自分の頭で考え応用が効くようになります。また実際の通学路、通勤路を示し対応方法を共有することで理解がより明確になります。

これが自転車安全講習会が短期に目標を達成（事故件数の減少）する背景です。

自転車安全講習会

全交通事故における自転車の関係する事故の割合は増加しています！
自転車安全講習会は自転車に関係する交通事故「ゼロ」をめざして

自転車とクルマが道路を安全にシェアできるよう 自転車に乗る子供たちがルールを守り クルマに乗るドライバーが子供たちを守る

道路・街をめざします

なぜそのルール？
重要なルールの
背景を理解

重要なルールの背景を知る
ことで応用の効く判断と対
応が可能になります

理解したルールを
子供たちとクルマの
ドライバーで共有

子供たちが理解した知識を
クルマのドライバーが共有する
ことで正しい行動につなげます

ルールを守る自転車を
クルマが守る通学路
の実現

自転車とクルマが正しく走行
することで道路を安全にシェア
することが可能になります

自転車安全講習会

国内だけでなく海外の自転車先進国の自転車行政、交通ルールを調査。航空業界のRCM (Crew Resource Management) 及び海外の交通先進国の教育をお手本とした保護者・教員・クルマのドライバーを含めた交通安全講習会を主催。クルマと自転車の交通事故だけでなく、歩行者も含めた道路交通事故ゼロの社会を目指します。

現状調査

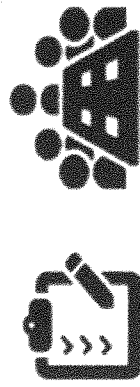
- ・生徒さんの自転車通学の状況を確認します。
- ・学校周辺の危険箇所を抽出します。
- ・学校に調査結果をご報告します。



課題抽出

対策案

- ・危険箇所について安全確保の方策を検討します。
- ・安全な通学のための対策を計画します。
- ・学校に対策と講習内容をご説明します。



講習会

実地指導

- ・生徒さんに安全な自転車の走り方をご説明します。
- ・保護者の方に安全な自転車の走り方をご説明します。
- ・保護者の方に安全なクルマの走らせ方をご説明します。



効果確認

- ・生徒さんの自転車の走り方を確認します。
- ・クルマの走行状況を確認します。
- ・効果・課題・今後の対応を学校にご説明します。



■ 自転車安全講習会

：正しい交通ルールを共有・実践し、自転車とクルマが道路を安全にシェアするための講習会です

- ・事故発生箇所、危険箇所について事前現場調査を行い、課題抽出・対策案立案、効果の確認を実施します。
- ・講習会は約40 1-50分間、プロジェクター及びリモートを用いた座学となります。スペースのご提供をお願いいたします。
- ・生徒さんだけでなく指導者、保護者の方々に向けた安全講習会も対応いたします。